



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 新電元工業株式会社

コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森川 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長

(氏名) 久保田 辰敬

TEL 03-3279-4431

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	25,590	4.0	2,621	7.1	2,606	△18.6	1,359	△48.7
26年3月期第1四半期	24,598	18.8	2,449	860.0	3,201	—	2,650	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,411百万円 (△61.8%) 26年3月期第1四半期 3,691百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.19	—
26年3月期第1四半期	25.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	129,736	—	49,012	—	—	37.8
26年3月期	132,823	—	49,662	—	—	37.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 49,012百万円 26年3月期 49,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	1.8	4,000	△33.0	3,700	△41.5	2,400	△55.0	23.29
通期	109,000	4.2	7,300	△35.5	6,500	△40.7	4,500	△62.9	43.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	103,388,848 株	26年3月期	103,388,848 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	349,756 株	26年3月期	348,612 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	103,039,334 株	26年3月期1Q	103,047,905 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、日本においては消費税引き上げ前の駆け込み需要による反動減があったものの、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、成長が鈍化している新興国では、政情不安や領土問題などを背景に不透明さが増したものの、米国においては雇用環境や個人消費の改善のほか、欧州においても景気持ち直しの兆しが見られました。

当社グループを取り巻く環境は、モビリティや新エネルギー分野を中心に概ね堅調に推移いたしました。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は255億90百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は26億21百万円（前年同期比7.1%増）と増収、増益を確保いたしました。経常利益は円安進行が一服したことにより前年同期から為替差益が減少し、26億6百万円（前年同期比18.6%減）、四半期純利益は13億59百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

①デバイス事業

デバイス事業の売上高は79億6百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は12億57百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

自動車市場においては、国内が消費増税前の駆け込み需要の反動減があったものの、面実装ダイオードを中心に概ね堅調に推移いたしました。また、産業機器市場においても企業の設備投資の回復により需要が好調であったことから、前年同期から増収、増益となりました。

②電装事業

電装事業の売上高は105億67百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は14億13百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

アジア二輪車市場においては、主力のインドネシアでレギュレータやECU（電子制御ユニット）が堅調に推移いたしました。また、インドでは需要好調に加え、新たに立ち上げた生産子会社の稼働が緩やかながら寄与しはじめたこともあり、タイなど一部市場の落ち込みがあったものの増収となりました。一方、利益面においてはアジア通貨安などの影響もあり、減益となりました。

③新エネルギー事業

新エネルギー事業の売上高は62億85百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は6億97百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

今期に入ってから太陽光発電向けパワーコンディショナが好調を継続したほか、新たにサービスを開始した長期保証プランの加入が集中したことで、弱含みで推移したその他の製品をカバーし増収、増益となりました。

④その他

その他の売上高は8億31百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は15百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,297億36百万円（前期末比30億87百万円減）となりました。これは、主に現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

また、負債は807億24百万円（前期末比24億36百万円減）となりました。これは、主に長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は490億12百万円（前期末比6億50百万円減）となり、自己資本比率は37.8%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は475円67銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期第2四半期連結累計期間の数値を修正しております。詳細につきましては、本日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,086百万円増加し、利益剰余金が699百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,063	35,380
受取手形及び売掛金	23,604	21,559
有価証券	-	5,000
商品及び製品	6,422	7,655
仕掛品	3,576	3,579
原材料及び貯蔵品	10,236	9,770
繰延税金資産	1,695	820
その他	2,458	1,616
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	88,033	85,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,572	8,464
機械装置及び運搬具（純額）	7,176	7,327
土地	4,830	5,321
その他（純額）	2,505	3,745
有形固定資産合計	23,084	24,858
無形固定資産		
のれん	120	112
ソフトウェア	583	630
その他	387	336
無形固定資産合計	1,092	1,079
投資その他の資産		
投資有価証券	15,361	13,014
繰延税金資産	4,624	4,837
その他	680	641
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	20,613	18,440
固定資産合計	44,790	44,378
資産合計	132,823	129,736

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,633	18,538
短期借入金	7,965	8,451
1年内償還予定の社債	3,400	3,400
未払法人税等	2,852	-
賞与引当金	1,070	-
その他	6,043	7,212
流動負債合計	38,965	37,602
固定負債		
社債	2,800	2,700
長期借入金	26,288	24,241
退職給付に係る負債	14,462	15,560
資産除去債務	147	148
その他	496	471
固定負債合計	44,195	43,121
負債合計	83,161	80,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,738	7,738
利益剰余金	24,333	23,854
自己株式	△118	△119
株主資本合計	49,776	49,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,077	2,090
為替換算調整勘定	△138	△495
退職給付に係る調整累計額	△2,052	△1,879
その他の包括利益累計額合計	△113	△284
純資産合計	49,662	49,012
負債純資産合計	132,823	129,736

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,598	25,590
売上原価	19,387	19,964
売上総利益	5,211	5,626
販売費及び一般管理費	2,762	3,004
営業利益	2,449	2,621
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	76	84
為替差益	759	39
受取ロイヤリティー	97	84
持分法による投資利益	98	71
その他	90	38
営業外収益合計	1,136	333
営業外費用		
支払利息	192	166
退職給付会計基準変更時差異の処理額	154	154
その他	37	27
営業外費用合計	384	348
経常利益	3,201	2,606
特別損失		
減損損失	11	-
特別損失合計	11	-
税金等調整前四半期純利益	3,189	2,606
法人税、住民税及び事業税	382	292
法人税等調整額	156	954
法人税等合計	538	1,247
少数株主損益調整前四半期純利益	2,650	1,359
四半期純利益	2,650	1,359
少数株主損益調整前四半期純利益	2,650	1,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	13
為替換算調整勘定	894	△111
退職給付に係る調整額	-	173
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	△21
その他の包括利益合計	1,040	52
四半期包括利益	3,691	1,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,691	1,411
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,490	10,331	6,020	23,843	755	24,598	—	24,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,048	4	—	1,053	—	1,053	△1,053	—
計	8,539	10,335	6,020	24,896	755	25,652	△1,053	24,598
セグメント利益	1,043	1,573	472	3,089	15	3,105	△656	2,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△656百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,906	10,567	6,285	24,759	831	25,590	-	25,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,182	6	-	1,188	-	1,188	△1,188	-
計	9,088	10,573	6,285	25,947	831	26,779	△1,188	25,590
セグメント利益	1,257	1,413	697	3,368	15	3,384	△762	2,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△762百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。